

東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針

東大和市立小・中学校再編計画

令和2年7月

東大和市教育委員会

東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針

東大和市教育委員会は、教育の質を確保し、将来にわたり持続可能な発展を目指すため、東大和市学校の適正規模等のあり方検討会議から令和元（2019）年6月26日付で提出された意見書の趣旨を踏まえ、平成25（2013）年5月に策定した「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針」を全面的に改め、今後の東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針を次のとおり定める。

1 基本的な考え方

小・中学校は、人間形成の基礎となる教育を目的とすることから、それを最も有効に実現することのできる標準的な学校規模を維持し続けることが望ましい。

また、今後、確実に進む少子化と、学校施設の老朽化やそれに対応する財政負担等の課題に対応しながら、将来にわたり、児童・生徒にとって快適な教育環境を確保することが必要である。

そのため、「東大和市公共施設等総合管理計画」（平成29（2017）年2月策定）に基づいた学校の適正規模及び適正配置とすることを基本的な方針とする。

2 適正規模・適正配置に向けた取組

（1）標準規模を中・長期的に下回る小学校への対応

今後の児童・生徒数の推計から、学校教育法施行規則が定める標準の学級数（12～18クラス。以下「標準規模」という。）を下回る状態が見込まれる第三小学校、第七小学校及び第九小学校については、近隣校との統合を視野に検討を進める。

（2）中学校グループの見直し

東大和市の小・中学校は、平成24（2012）年度から5つの中学校グループを構成し、9年間の教育を途切れることなく進める小中一貫教育（※）に取り組んでいる。

現在、第五小学校は、第二中学校及び第三中学校の両方の学区に属していることから、小中一貫教育の趣旨を鑑み、通学区域の見直しを検討する。

（※）東大和市では、現在、校舎は別々のまま「連携型」の小中一貫教育を実施している。

（3）児童・生徒数偏在の是正

市南西部の第八小学校及び第十小学校の児童数の増加に伴い、今後、第四中学校の生徒数も増加し普通教室の逼迫が懸念されることから、第二小学校及び第八小学校の通学区域の見直しを検討し、第四中学校の生徒数の抑制を図る。

一方、市北部は、児童・生徒数が減少傾向にあり、第一中学校及び第五中学校については、今後それぞれ標準規模を継続して下回ることが見込まれる。小学校同様、将来的な統合も視野に多角的な観点から検討を進める。

（4）具体的な実施時期等

実施時期等については、次に定める東大和市立小・中学校再編計画に示すものとする。

3 特別支援教育の充実

第二次東大和市特別支援教育推進計画（平成 29（2017）年 3 月策定）に基づき、平成 31（2019）年度から市内全小・中学校に特別支援教室を設置しているところである。

今後も、教室の確保等環境整備に努め、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒一人ひとりのニーズに沿った指導体制の充実を図るものとする。

また、将来開校予定の都立北多摩地区特別支援学校（仮称）との連携についても検討を進める。

4 関連部署との連携

小・中学校は、児童・生徒の教育のための施設であることはもとより、各地域のコミュニティの核として、防災、子育て、地域の交流の場等、様々な機能を担っていることから、今後の学校の適正規模及び適正配置にあたっては、関連部署との連携を図りながら検討を進めるものとする。

5 その他

（1）学校規模及び学校配置の適正化を進めるにあたり、当面の間統合や学区域変更に伴う激変緩和措置策の導入を検討する。

（2）学校と地域社会の関係を重視した指定学校制を引き続き維持するものとし、通学区域の弾力化（学校選択制や指定学校変更承認基準の大幅な見直し）については、防災面等の問題を考慮し、当面導入は見送るものとする。しかしながら、今後の社会状況の変化や価値観の多様化に対応し、引き続き検討を行うものとする。

（3）今後の児童・生徒数の増減の変化や社会状況、教育環境の変化に合わせ、本方針については適宜見直しを行っていくものとする。

令和 2（2020）年 7 月 29 日

東大和市教育委員会

東大和市立小・中学校再編計画

目 次

はじめに	… 1
1 東大和市の目指す学校像	… 2
(1) 子どもたちの将来像	… 2
(2) 東大和市の学校の現状	… 3
(3) 適正規模の学校を作る	… 7
2 東大和市立小・中学校再編計画の概要	… 9
(1) 計画の位置付け	… 9
(2) 再編に関する考え方	…10
(3) 計画期間	…11
(4) 東大和市学校施設長寿命化計画について	…11
3 東大和市立小・中学校再編計画の具体的内容	…12
(1) 第九小学校の第七小学校への統合	…12
(2) 第三小学校の第五小学校への統合と第五小学校・第六小学校の 通学区域の変更	…14
(3) 第二小学校・第八小学校の通学区域の変更	…14
(4) 第五小学校の通学区域の変更	…14
(5) 第一中学校・第五中学校の統合の検討	…15
4 地域の拠点としての学校施設のあり方	…16
(1) 基本的な考え方	…16

(2) 児童の放課後対策	…16
(3) 防災拠点としての役割	…17
(4) 地域コミュニティの拠点としての役割	…17
5 再編のスケジュール	…18

[参考資料]

○小学校 学級数・児童数の推計	…資 1
○中学校 学級数・生徒数の推計	…資 12

はじめに

学校は、一定規模の集団で活動することを通して、子どもたちに「確かな学力」、「豊かな心」、「健康・体力」などを着実に身につけさせ、自立した人間の育成を目指す教育の場です。東大和市の小・中学校では一人ひとり様々な個性を持つ子どもたちが学んでおり、集団での活動や友達とのかかわりの中で、同じ考えを分かち合ったり、自分と違う考え方や個性と出会ったりする経験を踏まえ、お互いが切磋琢磨することで、ともに成長することができます。

東大和市の児童・生徒数は、昭和 50 年代後半をピークに徐々に減り始め、最近では、少子高齢化の影響などから、児童・生徒数の減少がさらに顕著になってきました。

東大和市教育委員会では、これまでも学校規模等の適正化のあり方について、学校関係者や公募市民で組織された検討会議から、学校の統廃合や通学区域の変更等について、様々な提言を受けました。過去の審議会・検討委員会では、集合住宅の建設、人口動態等、地域状況を見守るという報告がなされ、これに基づいた方針をその都度策定し、様々な方策を実施してきました。

これまでは、35 人学級編制進展の可能性や、就学人口の増加等の見込みもあり、学校の統廃合・通学区域の大幅な変更については、その動向を見極めた上で検討するとして実施を見送ってきましたが、平成 25（2013）年 5 月に策定した「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針」において、第七小学校及び第九小学校の統廃合に触れ、将来的に児童数が減少する可能性があり特に大きく減少する場合には改めて検討する、と付記しました。

また、新たな課題として、高度経済成長期の人口増に伴い相次いで建設された学校施設の老朽化が進み、これに対応する財源の不足も看過できない状況となっており、子どもたちが安心して授業を受けられるための環境整備の方策が急務となっています。

このような、今まで経験したことのない教育環境の変化を踏まえ、これからの将来を担う子どもたちが快適な教育環境の中で、人間形成に必要な教育を等しく受けることができるようにするため、東大和市における学校の適正規模及び適正配置等のあり方について、改めて検討すべく、平成 30（2018）年 8 月から令和元（2019）年 6 月まで「東大和市学校の適正規模等のあり方検討会議」を設置して様々な意見を聴取しました。子どもたちの健やかな成長を願い、学校の統合や通学区域の変更もやむを得ないとする検討会議における真摯な意見を踏まえ、教育委員会では、将来の子どもたちの快適な学習環境を確保するため、これまでの「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針」を全面的に見直すとともに、これに基づき「東大和市立小・中学校再編計画（以下「本計画」という。）」

を策定しました。

今後は、東大和市の児童・生徒にとって快適な教育環境を目指し、本計画に取り組んでまいります。

1 東大和市の目指す学校像

(1) 子どもたちの将来像

東大和市教育委員会では、これまで取り組んできた教育の成果と課題に基づき、平成 31（2019）年度から今後 5 年間を見据えた教育ビジョンとして「第二次東大和市学校教育振興基本計画」を平成 31（2019）年 2 月に策定しました。

この中で、東大和市教育委員会が目指す人間像として、次の 3 点を掲げています。これは、東大和市の子どもたちの将来像とも言えるものです。

《目指す人間像》

- 互いの人格を尊重して、思いやりと規範意識のある人間
- 社会の一員として、社会に貢献しようとする人間
- 自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かな人間

これらを実現するため、東大和市立小・中学校では、次に掲げる点に重点をおき、各校の特色を活かした教育を進めています。

《計画の強調点》

◆生きる力の育成

【確かな学力】

- ・基礎的、基本的な知識・技能を確実に習得させる。
- ・課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育てる。
- ・主体的に学習に取り組む態度を養う。

【豊かな人間性】

- ・人権教育を基本に据え、教職員や児童・生徒一人ひとりに人権尊重の精神を涵養する。
- ・道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな心や創造性を涵養する。また、基本的なルールやマナーなどの社会性を身に付け、生活規律を維持・向上する。

【健康・体力】

- ・健康に対する関心を高め、主体的に健康を保持・増進する態度を養う。
- ・体力の向上を図るとともに、運動が好きな児童・生徒を育成する。

【オリンピック・パラリンピック教育】

- ・オリンピック・パラリンピック教育を通して、重点的に育成すべき5つの資質「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」を育む。

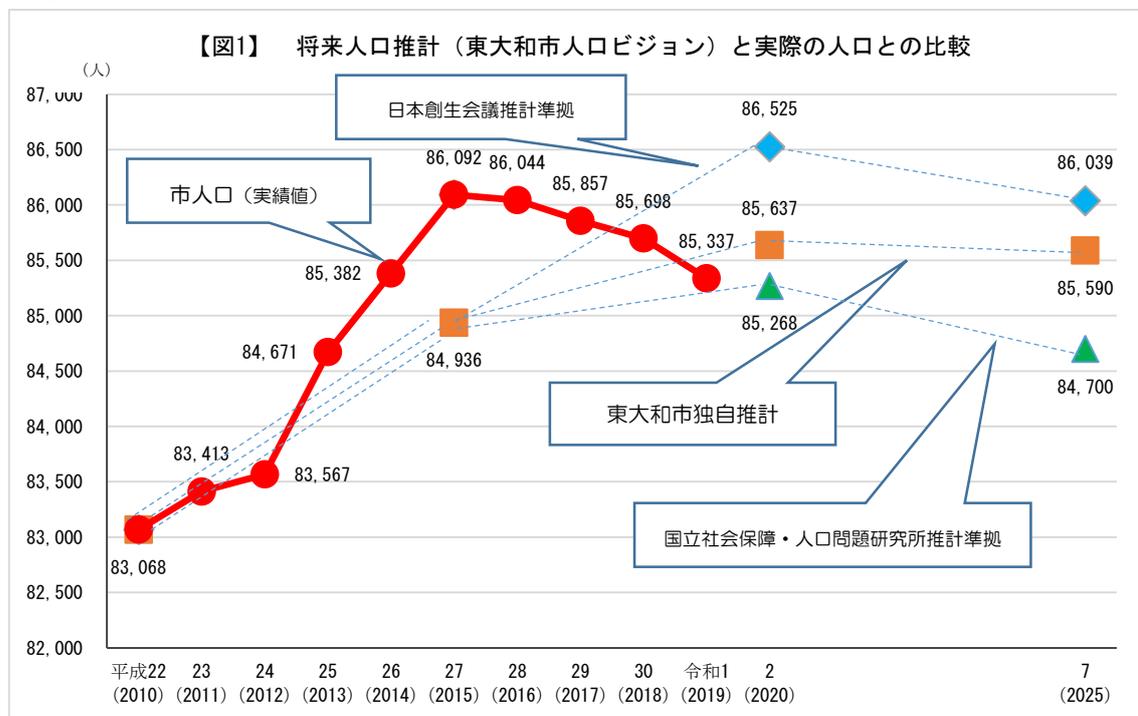
(2) 東大和市の学校の現状

子どもたちの将来像を目指した学校教育を推進する上で、課題となるのが、学校間の規模的格差と学校施設の老朽化が挙げられます。その状況は以下のとおりです。

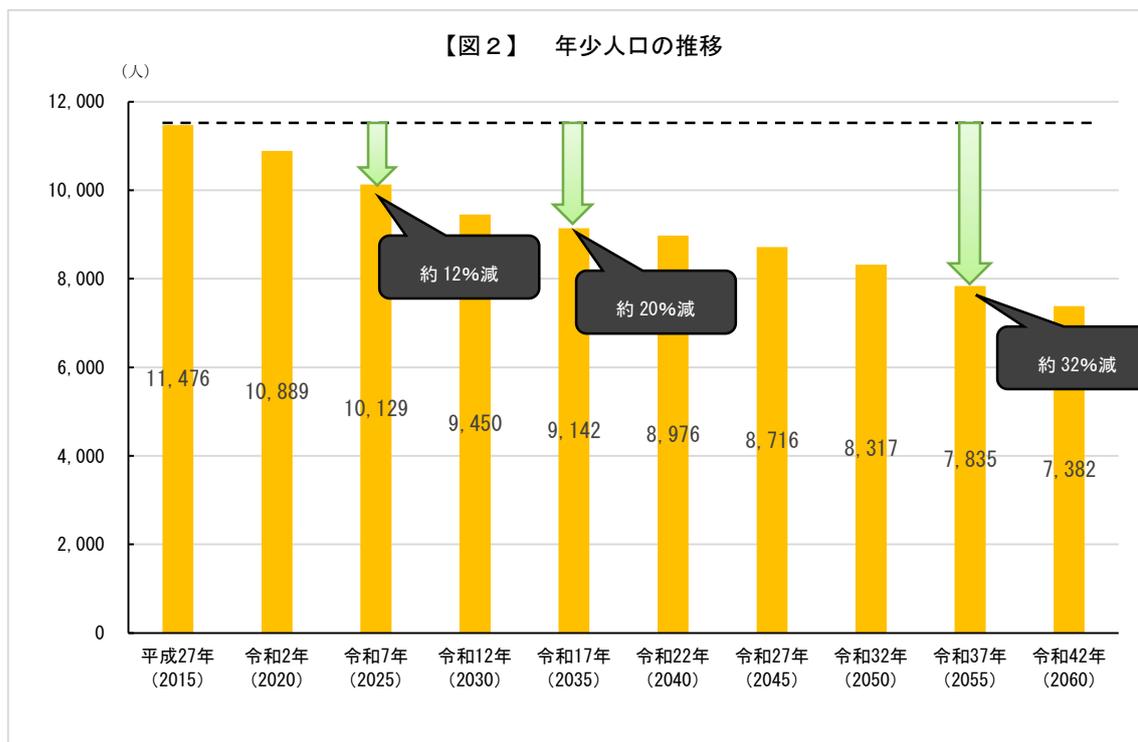
①年少人口推計

東大和市人口ビジョン（平成27（2015）年10月）の中では、国立社会保障・人口問題研究所が平成25（2013）年3月に公表した推計によると、東大和市の人口は、令和2（2020）年をピークに減少に転じるとしていましたが、実際には平成27（2015）年を境に減少の局面を迎えていると考えられます。

0歳から14歳までの年少人口は、同ビジョンにおいては、この先確実に減少するものとされ、平成27（2015）年の11,476人から、10年後令和7（2025）年には約12%減（10,129人）、20年後の令和17（2035）年には約20%減（9,142人）、40年後の令和37（2055）年には約32%減（7,835人）を見込んでいます。



（東大和市人口ビジョン 平成27年10月）



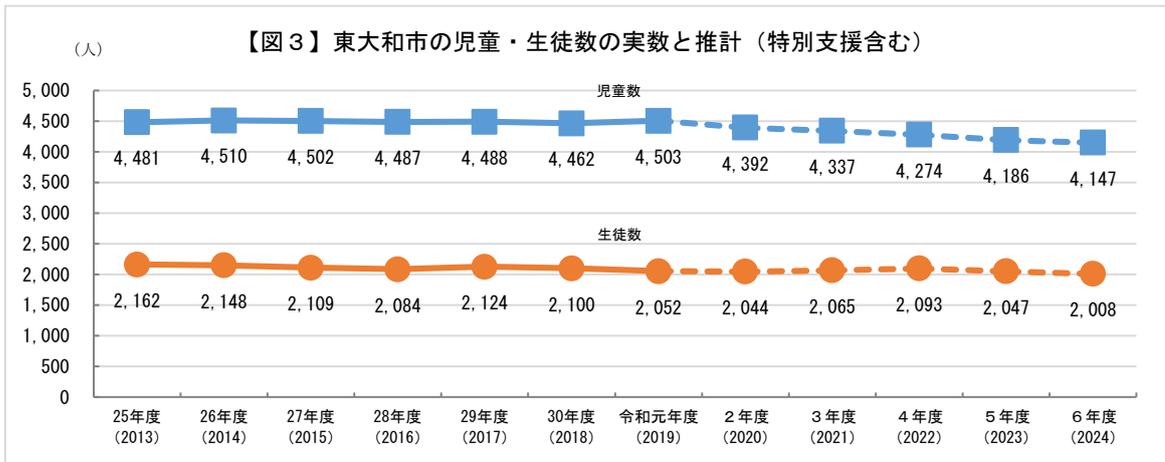
(東大和市人口ビジョン 平成 27 年 10 月)

②児童・生徒数

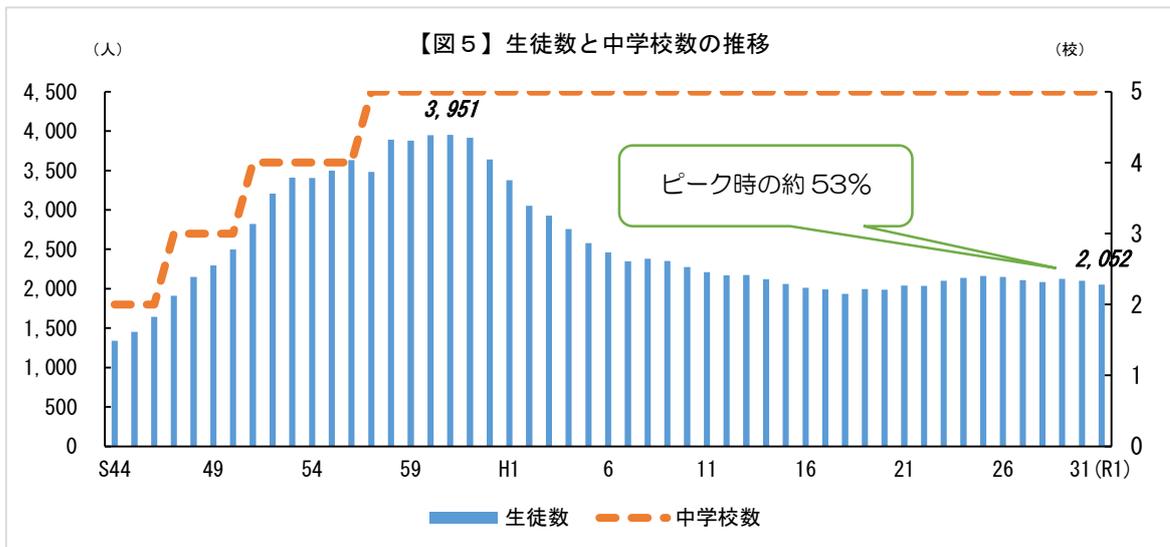
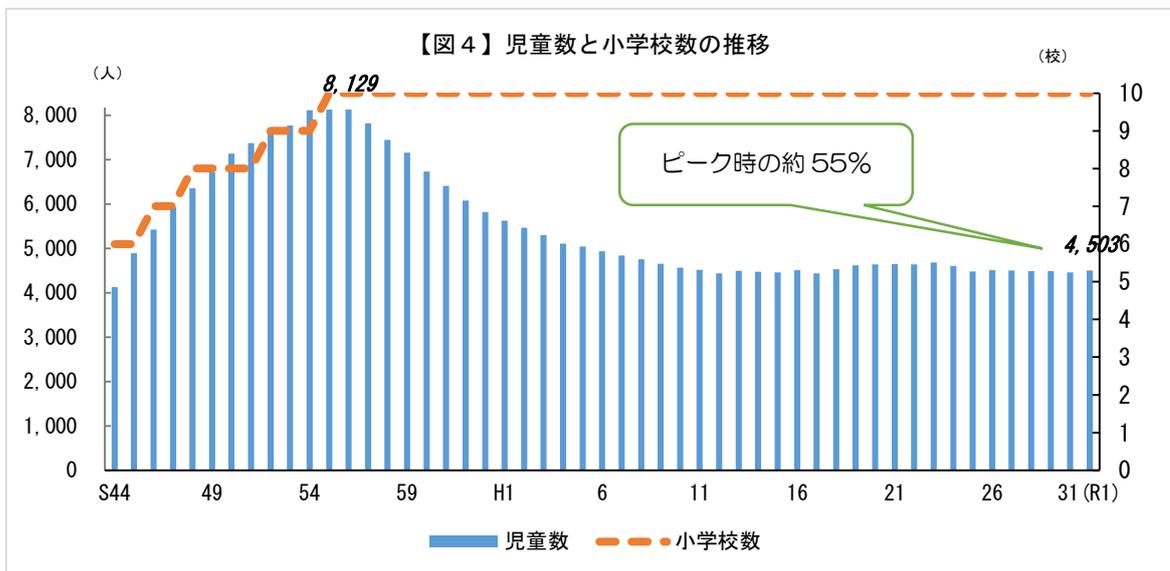
東大和市における小学校の児童数の総数は、昭和 56 (1981) 年度の 8,129 人、中学校の生徒数は、昭和 61 (1986) 年度の 3,951 人をピークに減少傾向が続いており、令和元 (2019) 年度には、小学校の児童数は 4,503 人、中学校の生徒数は 2,052 人となっており、ピーク時と比較すると、5 割強にまで減少してきています。

一方で、学校数は、小学校で昭和 55 (1980) 年度から 10 校、中学校では昭和 57 (1982) 年度から 5 校となり、現在に至るまでそのままの数を維持しています。

東京都の推計によると、東大和市の児童・生徒数は今後も減少傾向が続き、令和元 (2019) 年度から 5 年後の令和 6 (2024) 年度と比較すると、児童数で 7.9%、生徒数で 2.2%の減少が見込まれます。



(東京都教育庁 令和元年度教育人口等推計 (速報値))



③ 1校あたりの学級数

学校教育法施行規則では、学校の標準の学級数は、小中学校とも12～18学級（以下、「標準規模」という。）とされています。

令和元（2019）年度現在、東大和市では標準規模の学校は小学校で10校中6校、中学校で5校中3校あります。標準規模を上回る（19クラス以上）学校が小学校で3校あります。

現在、第三小学校、第二中学校及び第五中学校が標準規模を下回る状態となっており、今後の推計によると、さらに小学校では第七小学校と第九小学校、中学校では第一中学校が標準規模を下回り小規模校の状態となることが予想されています。

反対に、多摩都市モノレール駅周辺の開発の影響により、市南西部に人口が集中し、通学区域である第八小学校や第十小学校、第四中学校では児童・生徒数が増加傾向にあります。10年後には標準規模を上回る状態が予想され、学校間における児童・生徒数の隔たりが一層広がることとなります。

【参考】 学校教育法施行規則（昭和22年省令第11号）

第41条 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。

ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない。

第79条 第41条から第49条まで、第50条第2項、第54条から第68条までの規定は、中学校に準用する。（以下略）

④ 学校施設の老朽化

東大和市の学校は、高度経済成長期の人口急増に合わせて、相次いで建設、開校しました。現在、そのほとんどが、建築後45年以上経過し、老朽化が進行しています。

東大和市においても、学校施設のみならず、道路や橋梁、下水道管等、多くの公共施設で同じような更新及び維持管理に係る問題を抱えていることから、今後におけるあり方を示すとともに財政的負担を平準化する必要があります。

平成29（2017）年2月に「東大和市公共施設等総合管理計画」が策定され、指針が示されました。

学校施設の維持・管理には、平成22（2010）年度から平成26（2014）年度までの5年間の平均で、1年当たり約5.9億円の経費がかかっています。しかし、学校施設を全て築50年で建替えた場合、今後30年間で495億円、1年間では16.5億円の経費がかかることが推測されます。このため、50年での建替

えではなく、早期の大規模改修による施設の長寿命化等を考えていく必要があります。

これについては、別に策定する「東大和市学校施設長寿命化計画」において計画的に取組を進めることとしています。

【表 1】小・中学校の建築年度

(令和元(2019)年5月1日時点)

建築年度 昭和(西暦)	学校名	床面積 (㎡)	児童・ 生徒数	学級数
39(1964)年度	第二中学校	5,514	339	10
40(1965)年度	第二小学校	6,064	640	19
41(1966)年度	第一小学校	4,730	482	16
	第三小学校	5,517	287(25)	14(4)
42(1967)年度	第四小学校	4,995	437	13
43(1968)年度	第五小学校	5,576	497	16
	第一中学校	6,808	450(14)	15(2)
44(1969)年度	第六小学校	4,897	339	12
45(1970)年度	第七小学校	5,490	296	12
47(1972)年度	第三中学校	6,434	446	14
48(1973)年度	第八小学校	6,044	637	19
50(1975)年度	第四中学校	6,051	541	15
51(1976)年度	第九小学校	4,776	287(23)	15(3)
54(1979)年度	第十小学校	5,279	601	20
56(1981)年度	第五中学校	6,347	276(18)	12(3)

※建築年度は、最初に建築された校舎棟の建築年度を示しています(増築は含まず)。

※()内の数字は特別支援学級の児童・生徒数及び学級数で、児童・生徒数及び学級数の内数です。

※「さわやか教育相談室」及び「サポートルーム」施設は第三小学校、第一中学校の床面積に含まれています。

(3) 適正規模の学校を作る

学校は、ただ単に知識を習得する場所ではありません。集団活動や行事が活発に行われることで、児童・生徒が多様な人との関わりを通じて発達段階に応じて心や体も成長していきます。

小規模の学校では、一人ひとりにきめ細かい指導が行いやすい等のメリッ

トがある一方、集団生活の良さが生かされにくく、学年や学校全体の活気が低下する傾向があります。また単学級の学年ではクラス替えができないため、人間関係が固定化しやすくなり、万一いじめ等の問題が発生した場合には、その対応が難しくなります。

学校において道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して豊かな心や創造性を涵養し、コミュニケーション能力を高め、健康・体力を向上させるためには、学校での行事や集団活動が活発に行われ、多様な子ども同士のふれあいや友人関係を作れるようにすることが不可欠です。そのためにも、一定の規模の児童・生徒集団が確保されていることが望ましいものであり、一定の学校規模の確保が重要となります。

また、学校施設を含む公共施設等の老朽化対策に必要な財源の不足や少子高齢化に伴う抜本的な総量やサービス水準の見直しが求められていることもあり、限られた教育予算を集中的・効果的に使用することが、より良い教育環境の充実につながります。

このことから、教育委員会は、児童・生徒の心身ともに健やかな成長を第一に考え、現在の全ての学校施設を維持するのではなく、再編を行うことで、一定の集団規模や学級数を確保することが必要不可欠であると考えています。

[参考] (中央教育審議会・小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会資料より引用)

<小規模校の特性>

【メリット】

- ・一人一人にきめ細かい指導が行いやすい
- ・児童・生徒相互の関係が深まりやすい
- ・教職員同士の意思疎通が図りやすい
- ・学校全体が一体となって活動しやすい
- ・保護者や地域社会との連携が図りやすい

【デメリット】

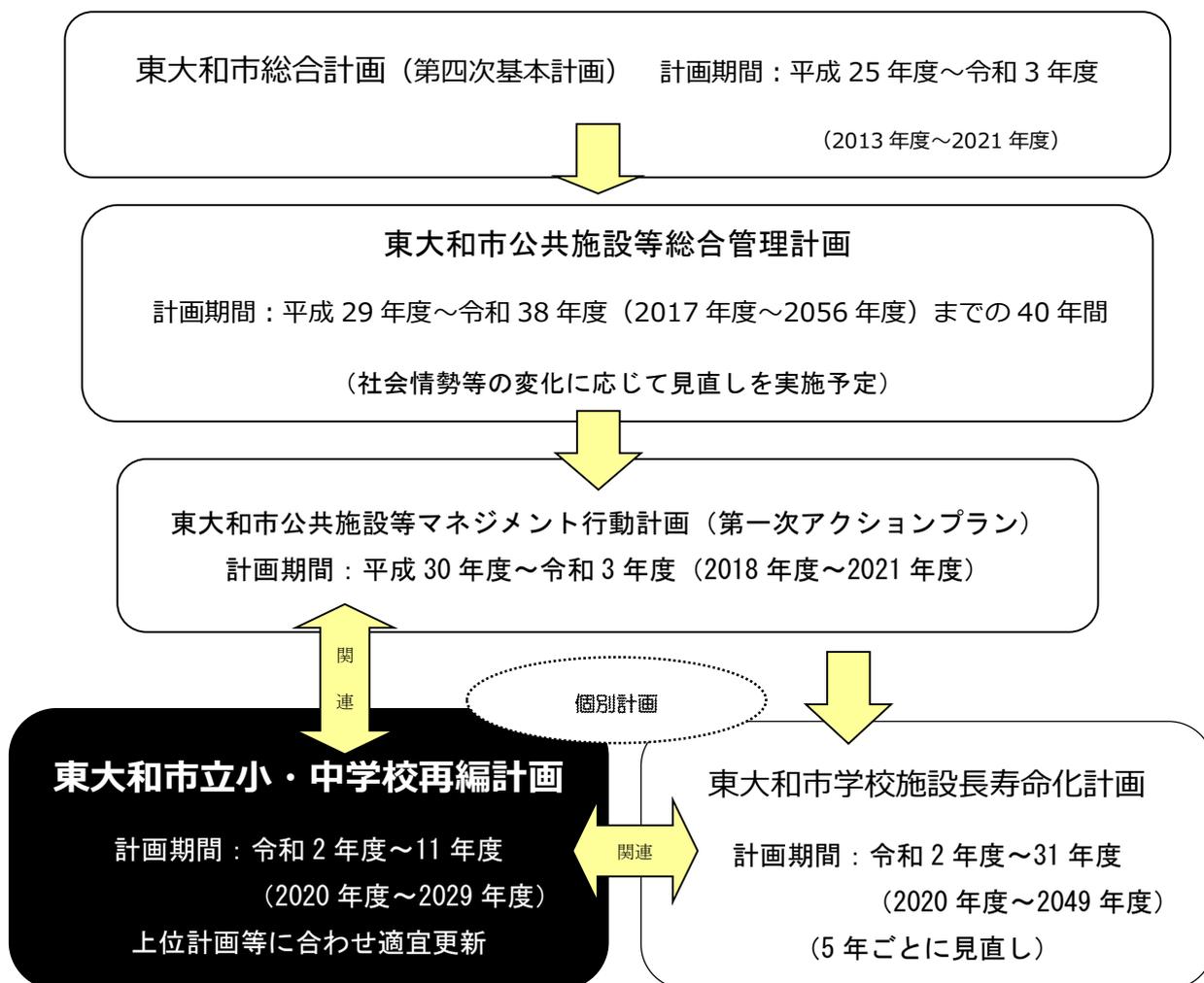
- ・人間関係が固定化し、コミュニケーション能力が育ちにくい
- ・切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい
- ・集団教育活動に制約が生じやすい
- ・多様な学習・指導形態が取りにくい
- ・教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行うにくい
- ・教職員の校務分掌が多くなりやすい
- ・PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい

2 東大和市立小・中学校再編計画の概要

本計画は、今般全面的に改めた「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針」に基づき、策定するものです。

(1) 計画の位置付け

本計画は、「東大和市総合計画（基本構想・基本計画）」を最上位計画とし、これに即した「東大和市公共施設等総合管理計画」及び「東大和市公共施設等マネジメント行動計画（第一次アクションプラン）」との整合を図った個別施設計画として策定しています。本計画は、上位二つの計画の見直し・策定に連動して今後の更新等を行う予定です。



上記のほか、災害時に避難所としての機能や、児童の放課後対策等も考慮に入れながら検討を進めていく必要があるため、「東大和市地域防災計画」や「東大和市子ども・子育て未来プラン」等とも整合を図ります。

(2) 再編に関する考え方

- ① 小・中学校の再編は、子どもたちの将来像として東大和市教育委員会が目指す人間像を具現化するための教育目標を達成するため、限られた財源を考慮しながら、速やかに取り組むべき教育行政上の最優先課題とします。
- ② 1学級の規模については、現行どおり小学校1・2年生及び中学校1年生は35人学級、その他の学年は40人学級を前提とします。
- ③ 再編は、近隣校の統合、通学区域の変更により行います。
- ④ 小・中学校の望ましい規模は、集団活動に活力があふれ児童・生徒相互間、教師と児童・生徒間にさまざまな関わり合いができることなどを考え、学校教育法施行規則に定める標準規模の12～18学級程度を原則とします。
- ⑤ 現在、標準規模を下回り、小規模化が続く小学校及び標準規模を維持しているものの将来的に標準規模を下回る見込みの小学校については、早期に再編を検討します。
- ⑥ 統合にあたっては、原則として既存の校舎を活用し、併せて教育環境の確保・向上、施設の長寿命化を行うための工事を行います。
- ⑦ 統合新校の名称や学校指定品等の検討を行うため、統合の組み合わせごとに学校・地域・保護者会からなる学校統合検討会議を組織します。
- ⑧ 統合により用途廃止となる学校施設等の取扱いについては、「(仮称)東大和市公共施設再編計画」等に基づき検討を進めることとします。
- ⑨ 通学区域については、現行の通学区域に至った歴史的経過を尊重しつつ、現在の交通事情や今後の児童・生徒数の推計等も考慮し、隣接する学校の規模の平準化を図るため、総合的に判断し調整します。
- ⑩ 特別支援教育については、利用する児童・生徒数を詳細に見極め、再編後も十分に推進していくための教室をはじめとする施設整備・人的配備について考慮します。

(3) 計画期間

本計画は、令和2(2020)年度から令和11(2029)年度までの10年間とします。将来的な教育行政課題への対応や、「東大和市公共施設等マネジメント行動計画(アクションプラン)」の更新等に合わせ、適宜見直すものとします。

(4) 東大和市学校施設長寿命化計画について

わが国は、少子高齢化が進み、かつ急激な税収回復を見込むことが難しい状況であり、全国各地で公共施設の更新が課題となっています。

東大和市の学校施設は、高度成長期における急激な人口流入に伴う児童・生徒の増加に対応するため、昭和40年代を中心に整備が行われました。それらの建物は、老朽化が進み、建替え時期がすでに到来している学校に加え、そのほとんどが更新時期を迎えようとしています。施設の老朽化は、子どもたちの快適な学習環境を損ね、学力の向上はもとより、健全な成長にも影響を及ぼしかねません。しかしながら、今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中、その建替えは難しい状況にあります。

そこで、「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の一つとして、「東大和市学校施設長寿命化計画」を策定していきます。

この長寿命化計画は、本計画を考慮しつつ、財政負担の縮減と平準化を踏まえ、学校施設の建替えによらず、保全改修と教育環境の向上のための質的改修を図ることを目的とした計画であります。

3 東大和市立小・中学校再編計画の具体的内容

東大和市教育委員会では、東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針に基づき、今後着実に検討すべきことについて、それぞれ整理し、次のように定めます。

(1) 第九小学校の第七小学校への統合

第九小学校は、昭和 52（1977）年 4 月に開校し、平成 28（2016）年に開校 40 周年を迎えた市内では比較的新しい学校です。第一小学校・第七小学校の過大規模を解消するために設置されました。開校 5 年目の昭和 56（1981）年度に 636 人、18 クラスとなったことをピークに減少傾向にあり、平成 15（2003）年度には 153 人、8 クラスになりました。

平成 13（2001）年度に設置された「東大和市立学校規模等適正化審議会（平成 13（2001）年度～15（2003）年度）」において統廃合の検討がされました。その結果、都市計画道路の開通を考慮し、通学区域の一部が第七小学校から編入されること、今後は児童数が増加する可能性があるとして、統廃合は見送られました。

児童数、クラス数は若干増加しましたが、小規模の状態を解消するまでには至らず、平成 21（2009）年度に設置された「東大和市学校規模等のあり方検討委員会（平成 21（2009）年度～25（2013）年度）」において、再び統廃合について議論されました。そして、今後の児童数の増加や特別支援学級の教室の確保の必要性、35 人学級編制の拡大が想定されていたことから、ここでも統廃合は行わないとの結論となりました。

その後、市では、公共施設等に関する中長期的な視点に基づいた老朽化対策と財政負担の平準化とともに公共施設等の最適化を実現するための基本方針として、平成 29（2017）年 2 月、「東大和市公共施設等総合管理計画」を策定しました。この中で、学校教育系施設に対する基本的な方針として、将来の年少人口の縮減を踏まえ、学校施設の建替えや長寿命化改修等の実施にあたっては、総量縮減を図る観点から近接する学校の統廃合や、他用途の施設との複合化等を視野に入れ、学校施設の最適化を図るとしています。また、平成 30（2018）年 7 月に策定された「東大和市公共施設等マネジメント行動計画（第一次アクションプラン）」では、市の保有する建築系の公共施設の総床面積の約 6 割を学校施設が占めていること等から、学校施設を中心に取組を進めることが基本的な考え方とされました。

これらを受け、学校の適正規模、適正配置等の今後のあり方について改めて検討するため、平成 30（2018）年 8 月に「東大和市学校の適正規模等のあり方検

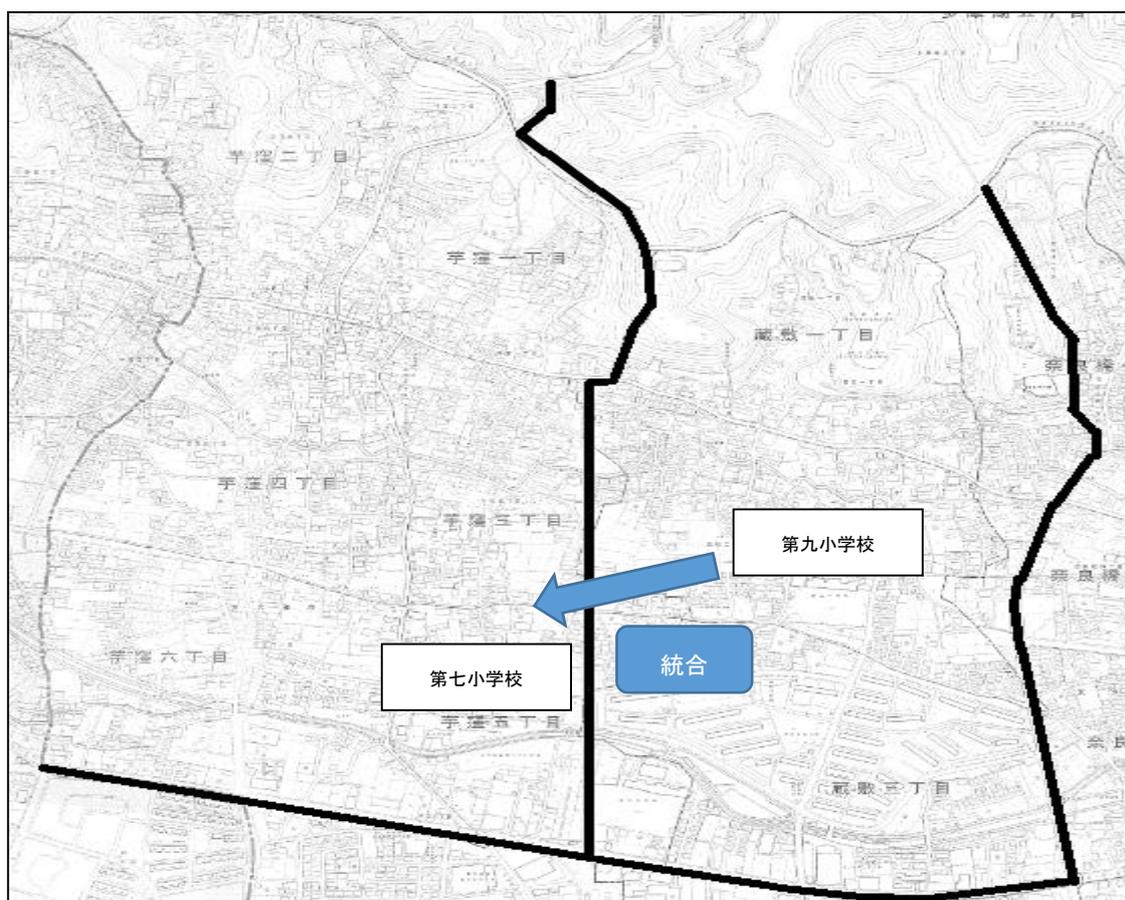
討会議」を設置しました。その中で、就学人口の最新の見込みや直近の35人学級編制の動向から児童数及びクラス数の推計を行った結果、10年後には隣接する第七小学校及び第九小学校は小規模の状態となる見込みが高く、加えて学校施設の老朽化や財源の問題等、多角的な視点から検討を行った結果、統合もやむを得ないとの意見が集約されました。

この意見書の趣旨を踏まえるとともに、2(2)再編に関する考え方にに基づき、教育委員会では、第九小学校と第七小学校の統合について、具体的な検討を進めることとします。

統合の時期は、令和9(2027)年4月を目途とし、両校あわせて、統合時には460人、15クラスと推計しています。

両校は、平成30(2018)年度から第五中学校区域のコミュニティ・スクールとして設置されておりますが、早い段階で新しい学校をつくるための検討組織を設置し、学校・保護者・地域・教育委員会が一体となって協議を進めていくこととします。

【図6】第九小学校と第七小学校



(2) 第三小学校の第五小学校への統合と第五小学校・第六小学校の通学区域の変更

第三小学校は、昭和 38 (1963) 年に大和第三小学校として開校しました。当初は首都圏計画の一環として、昭和 39 (1964) 年 7 月に完成した都営東京街道団地 (2,013 戸) に対応するものでした。児童数は昭和 49 (1974) 年度～51 (1976) 年度に 1,000 人を超えましたが、以後減少が進み、平成 20 (2008) 年度には 242 人、8 クラスにまで小規模化が進んでいます。都営団地は老朽化に伴い建替えが進みましたが、主に高齢者世帯が増えている状況です。このため、児童数は増えず、クラス替えができない単学級の学年が複数ある状況にあります。前述の「東大和市学校の適正規模等のあり方検討会議」で集約された意見にもあるように、第九小学校と第七小学校の統合と同様、第三小学校においても、隣接する第五小学校との統合に向けて検討します。

その際に、第五小学校の通学区域を見直し、中央一丁目、二丁目を第六小学校へと変更します。これにより児童の通学時の負担の軽減を図るとともに、第五小学校と第六小学校の児童数の均衡を図ります。

再編の時期は、令和 11 (2029) 年 4 月を目途とし、第三小学校と第五小学校をあわせて 540 名、17 クラス、第六小学校は 470 名、15 クラスと推計しています。

(3) 第二小学校・第八小学校の通学区域の変更

近年、多摩都市モノレール駅周辺の開発に伴い、大規模な宅地開発及び大型マンションの建設が相次ぎ、市南西部の人口が急激に増加しています。それに伴い、児童・生徒数も増加したことを踏まえ、第二小学校は平成 19 (2007) 年、第八小学校では平成 26 (2014) 年にそれぞれ校舎を増築して対応しました。加えて、第十小学校に通学する児童が増加し、第八小学校と第十小学校の児童が通学する第四中学校の生徒数が増加の一途を辿っています。

他方、第二小学校と第五小学校の一部が学区域である第二中学校は、現在標準規模を下回る状態が続いており、隣接する中学校間で生徒数の隔たりが顕著となっています。第四中学校・第二中学校両校の生徒数の均衡を図るため、これまでも検討されてきた、第二小学校の西北部 (南街三丁目と中央三・四丁目) に位置する第八小学校の通学区域を第二小学校へ変更します。これに伴い、第二中学校と第四中学校の生徒数の隔たりに抑制が図られます。

(4) 第五小学校の通学区域の変更

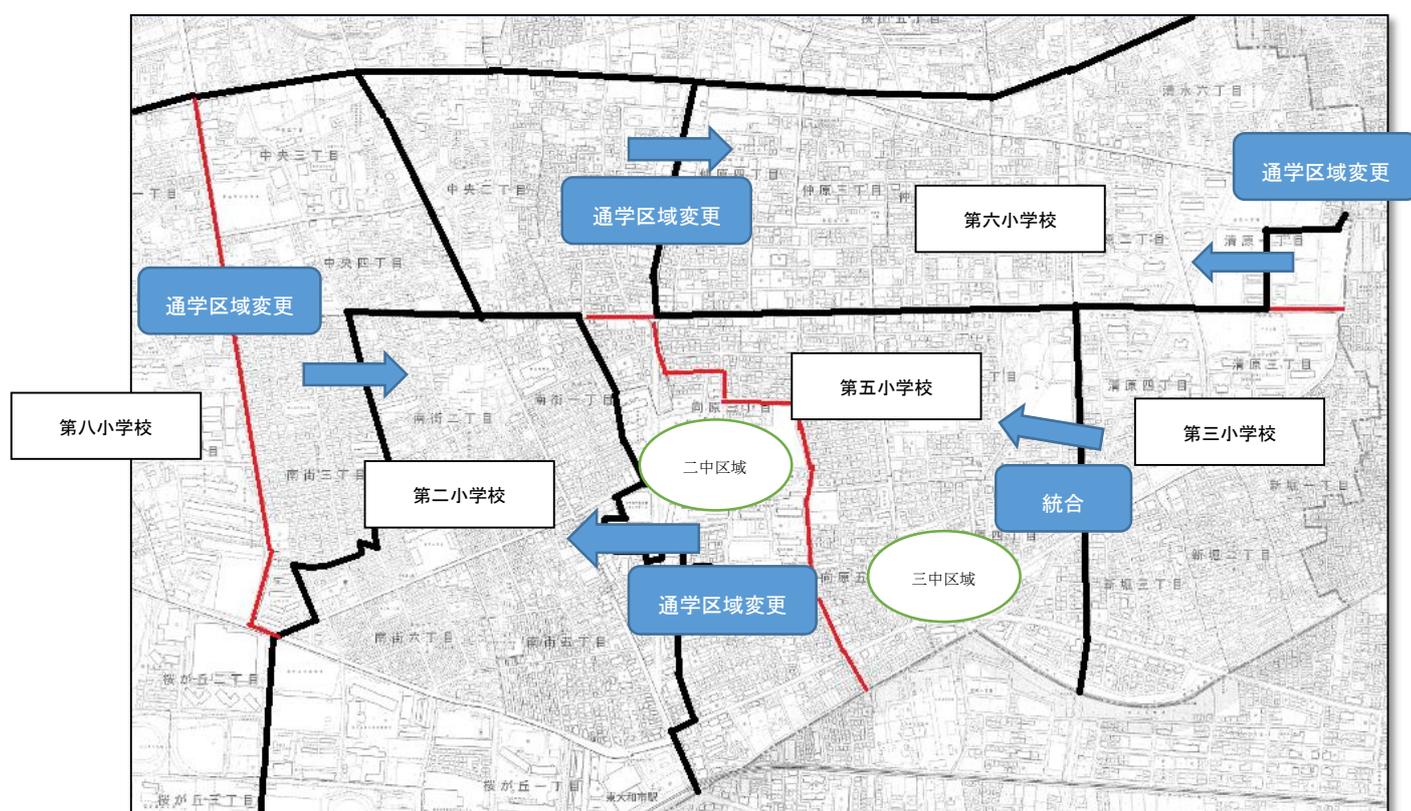
第五小学校の通学区域である向原三丁目・六丁目及び南街一丁目の一部は、現在第二中学校の学区域とされ、第五小学校の通学区域は第二中学校と第三中学

校の二つの中学校区に分断されている状態であります。

このことは、中学校グループを構成し、9年間の教育を途切れることなく進める小中一貫教育の取組に少なからず影響を与えていると考えられます。

したがって、市全体での中学校区の見直しの中で、これらの地域を、第二小学校の通学区域へ変更します。これにより、第五小学校の二つの中学校区の問題は解消されるとともに、各校独自の小中一貫教育の推進にもつながります。

【図7】第三小学校の第五小学校への統合、第二・第五・第六小学校の通学区域



(5) 第一中学校・第五中学校の統合の検討

市北部の第一中学校、第五中学校では、両校とも生徒数が減少し、十数年後には第五中学校に加え、第一中学校も小規模の状態になると推測されます。隣接する二校がともに小規模の状態になると、学校生活における活気や学習意欲にも影響し、学力・体力面ともに好ましい教育環境が保てません。

等しい教育環境の中、切磋琢磨して生徒自身が向上していくために、小学校の再編が整った後には両校の統合についても検討していかなければなりません。

4 地域の拠点としての学校施設のあり方

(1) 基本的な考え方

学校施設は教育施設であるとともに、地域で最も身近な公共施設です。児童・生徒の放課後・土曜日等の活動拠点や地域における文化・スポーツの活動拠点としての側面や、地域コミュニティの拠点としての側面も併せ持ちます。

さらに、災害時における避難所としての機能を有しており、防災備蓄コンテナを整備して有事の際の備えを行っています。

このことから、学校の再編後も各方面で支障が生じることのないようにする一方、厳しい財政状況に鑑み、財源の問題も考慮した、地域の拠点としての学校施設のあり方について、教育委員会及び関係部局で検討を進めていくこととします。

(2) 児童の放課後対策

放課後の子どもたちの安全確保と健全育成を目的に、放課後児童クラブ（学童保育所）を運営しています。令和元（2019）年度現在、市内の学童保育所は全て小学校の外部に設置されているため、授業終了後、児童は校舎を出て学童保育所へ通所しています。あわせて、小学校内の教室を利用した放課後子ども教室も全ての小学校で実施されています。

小学校の再編に伴い、これらの事業の再構築を検討する必要があります。

国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」の趣旨を踏まえ、市が策定する「東大和市子ども・子育て未来プラン」との連携を図り、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策等、より良い放課後対策について、教育委員会と関係部局において調整・検討を進めます。

なお、放課後児童クラブの学校内設置については、「東大和市学校施設長寿命化計画」の趣旨を踏まえ、別途総合的に検討することとします。

【参考】（「新・放課後子ども総合プラン」放課後児童クラブ部分より一部引用）

放課後児童クラブは、単に保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を授業の終了後に預かるだけでなく、児童が放課後児童支援員の助けを借りながら、基本的な生活習慣や異年齢児童等との交わり等を通じた社会性の習得、発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる「遊びの場」「生活の場」であり、子どもの主体性を尊重し、子どもの健全な育成を図る役割を負っているものであることを踏まえ、こうした放課後児童クラブの役割を徹底し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る。

(3) 防災拠点としての役割

学校は、公民館や市民センター等と同様の耐震・耐火機能を備えた公共施設です。「東大和市地域防災計画」では、学校施設を災害発生時の避難所として指定しています。各学校においては、避難所として収容可能な面積及び人数が一定の基準で定められています。学校再編により、全体の収容人数にも影響を及ぼすこととなることから、今後における学校の防災拠点としてのあり方について、防災担当部局との慎重な調整が求められます。「東大和市地域防災計画」の改定の際には具体的な対応を盛り込む必要性が見込まれます。また、防災備蓄コンテナに備蓄する食糧・水・毛布等の数量についても、再調整が求められます。

あわせて、学校施設を地域の防災拠点、避難所とした災害時の対応に配慮した施設整備については、「東大和市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき検討を進めることとします。

(4) 地域コミュニティの拠点としての役割

東大和市では、おおむね小・中学校区を単位として、地域コミュニティが醸成されてきた歴史があります。学校の再編や通学区域の変更に伴い、通学区域が拡大することや、一部の地域からは学校がなくなることとなり、再編後の学校と地域との関係が希薄化することも懸念されます。このことから、学校が関わる地域が広がるというスケールメリットを最大限活用し、地域の活動がより活発に行われるよう、新しい地域コミュニティの拠点として、地域・保護者・学校・関係部局・教育委員会が連携して魅力ある学校づくりについて、それぞれの立場から意見を出し合い、ともに検討を進めていくこととします。

[参考] (文部科学省：公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きより引用)

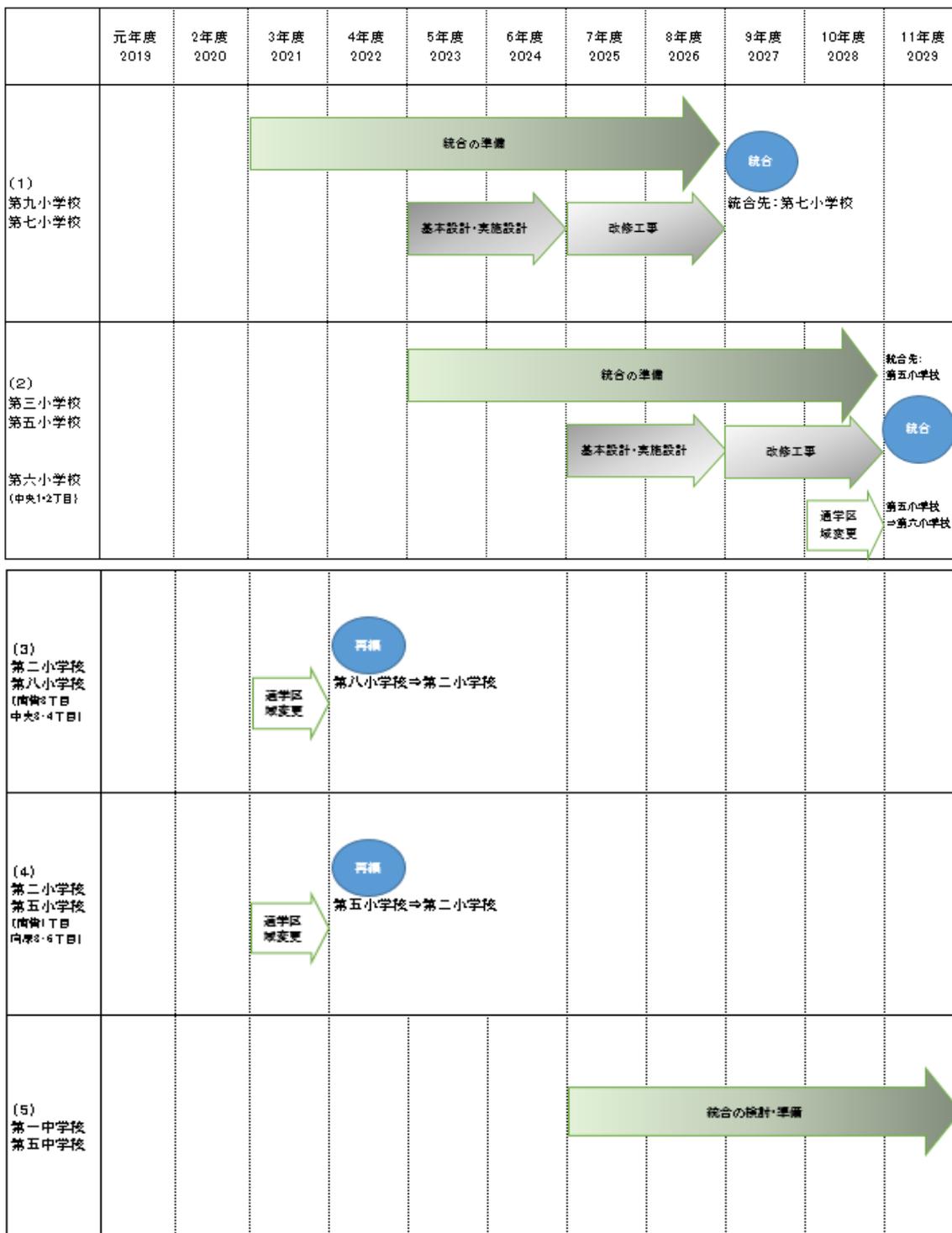
<地域との関係の希薄化を防ぐ工夫の一例>

- ① コミュニティ・スクールや学校支援地域本部を導入する
- ② 統合後の学校の教育活動に統合対象地区の教育資源を積極的に活用する
- ③ 統合前の学校の様々な資源を保存・展示するとともに、教育活動における活用を図る
- ④ 統合対象地区の行事と連携した年間計画を作成する

5 再編のスケジュール

再編のスケジュールは、「東大和市学校施設長寿命化計画」による既存の小・中学校施設の改修計画と整合を図り、下記のとおりとします。

【図8】再編のスケジュール



【参考資料】

- 小学校 学級数・児童数の推計 …資 1
- 中学校 学級数・生徒数の推計 …資 12

小学校 学級数・児童数の推計（令和元年5月時点、特別支援は含まず）

実績及び東京都推計による※

1 学級編成の基準（想定）

第一学年・第二学年：1学級 35人

第三学年～第六学年：1学級 40人

※平成31年度までの実績値と東京都の推計値を加え、市の人口推計の増減率を参考として推計

2 市全体（10校）の学級数及び児童数

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	27	731	26	745	25	709	27	736	27	697	24	703	23	689
2年	27	744	27	745	26	738	25	711	27	733	26	695	25	701
3年	26	776	23	746	22	744	24	733	22	705	23	726	22	689
4年	23	703	27	784	23	745	23	742	24	727	22	703	23	724
5年	22	719	23	710	27	778	23	753	23	741	24	727	21	702
6年	23	769	22	720	24	704	27	780	23	741	23	735	24	721
計	148	4,442	148	4,450	147	4,418	149	4,455	146	4,344	142	4,289	138	4,226

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	23	648	23	670	25	672	24	693	22	633	24	674	22	636
2年	23	688	24	647	23	670	25	672	24	693	22	633	24	674
3年	21	695	22	683	21	647	23	670	19	672	23	693	19	633
4年	22	687	21	694	22	683	21	647	23	670	19	672	23	693
5年	23	723	22	687	21	694	22	683	21	647	23	670	19	672
6年	22	697	23	718	22	687	21	694	22	683	21	647	23	670
計	134	4,138	135	4,099	134	4,053	136	4,059	131	3,998	132	3,989	130	3,978

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	23	639	23	637	23	637	21	628	23	638	22	630	21	599
2年	22	636	23	639	23	637	23	637	21	628	23	638	22	630
3年	21	674	19	636	20	639	19	637	20	637	20	628	19	638
4年	19	633	21	674	19	636	20	639	19	637	20	637	20	628
5年	23	693	19	633	21	674	19	636	20	639	19	637	20	637
6年	19	672	23	693	19	633	21	674	19	636	20	639	19	637
計	127	3,947	128	3,912	125	3,856	123	3,851	122	3,815	124	3,809	121	3,769

3 各校の学級数・児童数

第一小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	3	77	3	81	3	88	3	81	3	80	2	70	2	62
2年	2	67	3	77	3	82	3	91	3	82	3	81	3	72
3年	3	87	2	66	2	76	3	83	3	91	3	82	3	81
4年	2	76	3	86	2	63	2	77	3	82	3	91	3	82
5年	2	75	2	80	3	87	2	63	2	77	3	82	3	91
6年	2	74	2	74	2	78	3	87	2	62	2	76	3	81
計	14	456	15	464	15	474	16	482	16	474	16	482	17	469

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	2	70	2	67	3	73	3	71	2	68	2	70	2	69
2年	2	63	3	71	2	67	3	73	3	71	2	68	2	70
3年	2	72	2	64	2	71	2	67	2	73	2	71	2	68
4年	3	81	2	71	2	64	2	71	2	67	2	73	2	71
5年	3	82	3	81	2	71	2	64	2	71	2	67	2	73
6年	3	90	3	81	3	81	2	71	2	64	2	71	2	67
計	15	458	15	435	14	427	14	417	13	414	12	420	12	418

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	2	67	2	66	3	71	2	69	2	67	2	65	2	66
2年	2	69	2	67	2	66	3	71	2	69	2	67	2	65
3年	2	70	2	69	2	67	2	66	2	71	2	69	2	67
4年	2	68	2	70	2	69	2	67	2	66	2	71	2	69
5年	2	71	2	68	2	70	2	69	2	67	2	66	2	71
6年	2	73	2	71	2	68	2	70	2	69	2	67	2	66
計	12	418	12	411	13	411	13	412	12	409	12	405	12	404

第二小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	4	116	4	106	3	92	3	98	3	71	2	60	2	66
2年	4	112	4	116	3	104	3	89	3	95	2	70	2	59
3年	4	126	3	110	3	113	3	104	3	86	3	93	2	68
4年	3	100	4	127	3	112	3	111	3	103	3	86	3	93
5年	3	117	3	96	4	125	3	113	3	110	3	103	3	85
6年	3	110	3	118	3	96	4	125	3	111	3	109	3	102
計	21	681	21	673	19	642	19	640	18	576	16	521	15	473

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	2	48	2	57	2	70	3	81	2	68	3	72	2	68
2年	2	65	2	47	2	57	2	70	3	81	2	68	3	72
3年	2	58	2	64	2	47	2	57	2	70	3	81	2	68
4年	2	68	2	58	2	64	2	47	2	57	2	70	3	81
5年	3	92	2	69	2	58	2	64	2	47	2	57	2	70
6年	3	85	3	91	2	69	2	58	2	64	2	47	2	57
計	14	416	13	386	12	365	13	377	13	387	14	395	14	416

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	3	72	3	77	3	74	2	66	3	79	3	76	2	69
2年	2	68	3	72	3	77	3	74	2	66	3	79	3	76
3年	2	72	2	68	2	72	2	77	2	74	2	66	2	79
4年	2	68	2	72	2	68	2	72	2	77	2	74	2	66
5年	3	81	2	68	2	72	2	68	2	72	2	77	2	74
6年	2	70	3	81	2	68	2	72	2	68	2	72	2	77
計	14	431	15	438	14	431	13	429	13	436	14	444	13	441

第三小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	1	33	2	57	1	32	2	40	1	30	1	28	1	32
2年	2	48	1	34	2	54	1	33	2	40	1	30	1	28
3年	2	55	2	49	1	33	2	54	1	33	1	40	1	30
4年	1	38	2	57	2	49	1	32	2	53	1	33	1	40
5年	1	40	1	41	2	54	2	51	1	32	2	52	1	33
6年	1	39	1	38	2	41	2	52	2	49	1	32	2	50
計	8	253	9	276	10	263	10	262	9	237	7	215	7	213

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	1	32	1	26	2	38	1	34	1	32	2	36	1	33
2年	1	32	1	32	1	26	2	38	1	34	1	32	2	36
3年	1	28	1	32	1	32	1	26	1	38	1	34	1	32
4年	1	30	1	29	1	32	1	32	1	26	1	38	1	34
5年	1	40	1	30	1	29	1	32	1	32	1	26	1	38
6年	1	32	1	40	1	30	1	29	1	32	1	32	1	26
計	6	194	6	189	7	187	7	191	6	194	7	198	7	199

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	1	35	1	29	1	32	1	33	1	34	1	29	1	33
2年	1	33	1	35	1	29	1	32	1	33	1	34	1	29
3年	1	36	1	33	1	35	1	29	1	32	1	33	1	34
4年	1	32	1	36	1	33	1	35	1	29	1	32	1	33
5年	1	34	1	32	1	36	1	33	1	35	1	29	1	32
6年	1	38	1	34	1	32	1	36	1	33	1	35	1	29
計	6	208	6	199	6	197	6	198	6	196	6	192	6	190

第四小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	3	78	3	74	2	52	3	76	3	74	3	74	2	58
2年	3	77	3	81	3	74	2	54	3	76	3	74	3	74
3年	2	76	2	77	2	78	2	73	2	54	2	75	2	73
4年	3	81	2	75	2	77	2	79	2	73	2	54	2	76
5年	2	74	3	82	2	76	2	78	2	80	2	74	2	55
6年	2	79	2	74	3	82	2	77	2	78	2	80	2	75
計	15	465	15	463	14	439	13	437	14	435	14	431	13	411

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	2	56	2	58	2	65	2	63	2	66	2	62	2	59
2年	2	58	2	56	2	58	2	65	2	63	2	66	2	62
3年	2	73	2	58	2	56	2	58	2	65	2	63	2	66
4年	2	74	2	73	2	58	2	56	2	58	2	65	2	63
5年	2	77	2	75	2	73	2	58	2	56	2	58	2	65
6年	2	55	2	77	2	75	2	73	2	58	2	56	2	58
計	12	393	12	397	12	385	12	373	12	366	12	370	12	373

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	2	62	2	60	2	65	2	63	2	64	2	65	2	60
2年	2	59	2	62	2	60	2	65	2	63	2	64	2	65
3年	2	62	2	59	2	62	2	60	2	65	2	63	2	64
4年	2	66	2	62	2	59	2	62	2	60	2	65	2	63
5年	2	63	2	66	2	62	2	59	2	62	2	60	2	65
6年	2	65	2	63	2	66	2	62	2	59	2	62	2	60
計	12	377	12	372	12	374	12	371	12	373	12	379	12	377

第五小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	3	90	2	70	3	81	3	92	3	72	3	73	3	89
2年	3	80	3	90	3	72	3	80	3	92	3	72	3	73
3年	3	83	2	79	3	94	2	69	2	79	3	91	2	71
4年	3	87	3	83	2	78	3	94	2	68	2	79	3	91
5年	2	74	3	85	3	82	2	78	3	92	2	68	2	78
6年	3	107	2	74	3	81	3	84	2	77	3	91	2	68
計	17	521	15	481	17	488	16	497	15	480	16	474	15	470

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	3	76	3	81	3	79	3	82	3	77	3	83	3	79
2年	3	89	3	76	3	81	3	79	3	82	3	77	3	83
3年	2	72	3	89	2	76	3	81	2	79	3	82	2	77
4年	2	71	2	71	3	89	2	76	3	81	2	79	3	82
5年	3	90	2	71	2	71	3	89	2	76	3	81	2	79
6年	2	79	3	89	2	71	2	71	3	89	2	76	3	81
計	15	477	16	477	15	467	16	478	16	484	16	478	16	481

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	3	72	3	76	3	81	3	75	3	78	3	82	3	72
2年	3	79	3	72	3	76	3	81	3	75	3	78	3	82
3年	3	83	2	79	2	72	2	76	3	81	2	75	2	78
4年	2	77	3	83	2	79	2	72	2	76	3	81	2	75
5年	3	82	2	77	3	83	2	79	2	72	2	76	3	81
6年	2	79	3	82	2	77	3	83	2	79	2	72	2	76
計	16	472	16	469	15	468	15	466	15	461	15	464	15	464

第六小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	2	55	2	56	2	66	2	52	2	56	2	56	2	52
2年	2	52	2	58	2	56	2	66	2	52	2	56	2	56
3年	2	49	2	53	2	59	2	57	2	66	2	52	2	56
4年	2	55	2	52	2	53	2	59	2	56	2	66	2	51
5年	2	47	2	56	2	52	2	53	2	59	2	56	2	66
6年	2	54	2	46	2	57	2	52	2	52	2	58	2	56
計	12	312	12	321	12	343	12	339	12	341	12	344	12	337

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	2	46	2	53	2	51	2	56	2	41	2	46	2	43
2年	2	52	2	46	2	53	2	51	2	56	2	41	2	46
3年	2	56	2	51	2	46	2	53	2	51	2	56	2	41
4年	2	55	2	56	2	51	2	46	2	53	2	51	2	56
5年	2	52	2	55	2	56	2	51	2	46	2	53	2	51
6年	2	65	2	51	2	55	2	56	2	51	2	46	2	53
計	12	326	12	312	12	312	12	313	12	298	12	293	12	290

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	2	43	2	50	2	46	2	42	2	43	2	44	2	43
2年	2	43	2	43	2	50	2	46	2	42	2	43	2	44
3年	2	46	2	43	2	43	2	50	2	46	2	42	2	43
4年	2	41	2	46	2	43	2	43	2	50	2	46	2	42
5年	2	56	2	41	2	46	2	43	2	43	2	50	2	46
6年	2	51	2	56	2	41	2	46	2	43	2	43	2	50
計	12	280	12	279	12	269	12	270	12	267	12	268	12	268

第七小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	2	36	2	57	2	38	2	57	2	47	2	60	2	53
2年	2	53	2	38	2	59	2	39	2	57	2	47	2	60
3年	2	46	2	54	1	40	2	55	1	39	2	57	2	47
4年	2	47	2	48	2	52	2	42	2	55	1	40	2	57
5年	2	55	2	48	2	48	2	55	2	43	2	56	1	40
6年	2	49	2	56	2	48	2	48	2	55	2	44	2	57
計	12	286	12	301	11	285	12	296	11	296	11	304	11	314

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	2	53	2	48	2	36	2	45	2	36	1	35	2	37
2年	2	53	2	53	2	48	2	36	2	45	2	36	1	35
3年	2	60	2	52	2	53	2	48	1	36	2	45	1	36
4年	2	48	2	60	2	52	2	53	2	48	1	36	2	45
5年	2	58	2	48	2	60	2	52	2	53	2	48	1	36
6年	2	41	2	59	2	48	2	60	2	52	2	53	2	48
計	12	313	12	320	12	297	12	294	11	270	10	253	9	237

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	2	37	2	38	1	34	1	32	2	36	1	33	2	37
2年	2	37	2	37	2	38	1	34	1	32	2	36	1	33
3年	1	35	1	37	1	37	1	38	1	34	1	32	1	36
4年	1	36	1	35	1	37	1	37	1	38	1	34	1	32
5年	2	45	1	36	1	35	1	37	1	37	1	38	1	34
6年	1	36	2	45	1	36	1	35	1	37	1	37	1	38
計	9	226	9	228	7	217	6	213	7	214	7	210	7	210

第八小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	4	112	3	98	3	96	3	92	4	106	4	140	4	137
2年	4	111	4	115	3	96	3	95	3	94	4	106	4	140
3年	4	124	3	109	3	115	3	99	3	96	3	93	3	106
4年	3	104	4	124	3	111	3	114	3	100	3	95	3	93
5年	4	123	3	105	4	124	3	113	3	115	3	100	3	96
6年	4	136	4	123	3	104	4	124	3	112	3	114	3	99
計	23	710	21	674	19	646	19	637	19	623	20	648	20	671

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	5	154	5	163	4	118	4	125	4	117	4	130	4	118
2年	4	138	5	154	5	163	4	118	4	125	4	117	4	130
3年	4	140	4	138	4	154	5	163	3	118	4	125	3	117
4年	3	105	4	140	4	138	4	154	5	163	3	118	4	125
5年	3	92	3	105	4	140	4	138	4	154	5	163	3	118
6年	3	95	3	91	3	105	4	140	4	138	4	154	5	163
計	22	724	24	791	24	818	25	838	24	815	24	807	23	771

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	4	122	4	118	4	109	4	123	4	114	4	110	3	100
2年	4	118	4	122	4	118	4	109	4	123	4	114	4	110
3年	4	130	3	118	4	122	3	118	3	109	4	123	3	114
4年	3	117	4	130	3	118	4	122	3	118	3	109	4	123
5年	4	125	3	117	4	130	3	118	4	122	3	118	3	109
6年	3	118	4	125	3	117	4	130	3	118	4	122	3	118
計	22	730	22	730	22	714	22	720	21	704	22	696	20	674

第九小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	2	42	2	47	2	40	2	39	2	47	1	34	2	39
2年	2	48	2	42	2	45	2	39	2	38	2	46	1	33
3年	2	50	2	49	2	42	2	45	1	38	1	37	2	45
4年	2	41	2	50	2	50	2	42	2	45	1	38	1	37
5年	1	32	2	42	2	48	2	51	2	42	2	45	1	38
6年	2	42	1	33	2	42	2	48	2	50	2	42	2	44
計	11	255	11	263	12	267	12	264	11	260	9	242	9	236

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	1	23	1	33	2	37	1	33	1	29	2	36	1	32
2年	2	38	1	23	1	33	2	37	1	33	1	29	2	36
3年	1	32	1	37	1	23	1	33	1	37	1	33	1	29
4年	2	45	1	33	1	37	1	23	1	33	1	37	1	33
5年	1	37	2	44	1	33	1	37	1	23	1	33	1	37
6年	1	37	1	37	2	44	1	33	1	37	1	23	1	33
計	8	212	7	207	8	207	7	196	6	192	7	191	7	200

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	1	28	1	27	1	33	1	27	1	32	1	29	1	26
2年	1	32	1	28	1	27	1	33	1	27	1	32	1	29
3年	1	36	1	32	1	28	1	27	1	33	1	27	1	32
4年	1	29	1	36	1	32	1	28	1	27	1	33	1	27
5年	1	33	1	29	1	36	1	32	1	28	1	27	1	33
6年	1	37	1	33	1	29	1	36	1	32	1	28	1	27
計	6	195	6	185	6	185	6	183	6	179	6	176	6	174

第十小学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	3	92	3	99	4	124	4	109	4	114	4	108	3	101
2年	3	96	3	94	3	96	4	125	4	107	4	113	4	106
3年	2	80	3	100	3	94	3	94	4	123	3	106	3	112
4年	2	74	3	82	3	100	3	92	3	92	4	121	3	104
5年	3	82	2	75	3	82	3	98	3	91	3	91	3	120
6年	2	79	3	84	2	75	3	83	3	95	3	89	3	89
計	15	503	17	534	18	571	20	601	21	622	21	628	19	632

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	3	90	3	84	3	105	3	103	3	99	3	104	3	98
2年	3	100	3	89	3	84	3	105	3	103	3	99	3	104
3年	3	104	3	98	3	89	3	84	3	105	3	103	3	99
4年	3	110	3	103	3	98	3	89	3	84	3	105	3	103
5年	3	103	3	109	3	103	3	98	3	89	3	84	3	105
6年	3	118	3	102	3	109	3	103	3	98	3	89	3	84
計	18	625	18	585	18	588	18	582	18	578	18	584	18	593

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	3	101	3	96	3	92	3	98	3	91	3	97	3	93
2年	3	98	3	101	3	96	3	92	3	98	3	91	3	97
3年	3	104	3	98	3	101	3	96	3	92	3	98	3	91
4年	3	99	3	104	3	98	3	101	3	96	3	92	3	98
5年	3	103	3	99	3	104	3	98	3	101	3	96	3	92
6年	3	105	3	103	3	99	3	104	3	98	3	101	3	96
計	18	610	18	601	18	590	18	589	18	576	18	575	18	567

中学校 学級数・生徒数の推計（令和元年5月時点、特別支援は含まず）

実績及び東京都推計による※

1 学級編成の基準（想定）

※平成31年度までの実績値と東京都の推計値を加え、市の人口推計の増減率を参考として推計

第一学年：1学級 35人

第二学年～第三学年：1学級 40人

2 市全体（5校）の学級数及生徒数

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	21	695	23	710	21	663	21	649	23	711	22	682	22	676
2年	19	671	20	696	20	709	19	662	18	643	20	706	19	677
3年	18	679	19	676	20	695	21	710	19	658	18	645	20	708
計	58	2,045	62	2,082	61	2,067	61	2,021	60	2,012	60	2,033	61	2,061

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	21	664	22	642	22	660	21	633	21	638	21	629	19	596
2年	18	672	19	660	18	642	19	660	19	633	19	638	19	629
3年	19	679	18	674	19	660	18	642	19	660	19	633	19	638
計	58	2,015	59	1,976	59	1,962	58	1,935	59	1,931	59	1,900	57	1,863

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	21	616	19	609	20	636	19	582	20	619	19	587	19	588
2年	16	596	17	616	18	609	19	636	17	582	19	619	17	587
3年	19	629	16	596	17	616	18	609	19	636	17	582	19	619
計	56	1,841	52	1,821	55	1,861	56	1,827	56	1,837	55	1,788	55	1,794

3 各校の学級数・生徒数

第一中学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	5	142	5	142	4	139	5	156	5	162	4	139	5	154
2年	4	152	4	141	4	141	4	139	4	154	5	161	4	138
3年	3	116	4	152	4	141	4	141	4	138	4	154	5	161
計	12	410	13	435	12	421	13	436	13	454	13	454	14	453

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	5	153	5	141	5	145	5	144	4	132	4	112	4	117
2年	4	153	4	153	4	141	4	145	4	144	4	132	3	112
3年	4	138	4	154	4	153	4	141	4	145	4	144	4	132
計	13	444	13	448	13	439	13	430	12	421	12	388	11	361

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	4	115	4	118	4	122	4	123	4	121	4	118	4	119
2年	3	117	3	115	3	118	4	122	4	123	4	121	3	118
3年	3	112	3	117	3	115	3	118	4	122	4	123	4	121
計	10	344	10	350	10	355	11	363	12	366	12	362	11	358

第二中学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	3	102	4	121	4	117	3	102	4	123	4	112	4	118
2年	3	108	3	101	3	120	3	116	3	101	3	120	3	111
3年	3	118	3	108	3	99	4	121	3	114	3	101	3	120
計	9	328	10	330	10	336	10	339	10	338	10	333	10	349

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	3	101	3	94	4	110	3	86	3	75	3	86	2	66
2年	3	117	3	99	3	94	3	110	3	86	2	75	3	86
3年	3	111	3	116	3	99	3	94	3	110	3	86	2	75
計	9	329	9	309	10	303	9	290	9	271	8	247	7	227

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	3	77	3	88	3	99	3	86	3	92	3	86	3	88
2年	2	66	2	77	3	88	3	99	3	86	3	92	3	86
3年	3	86	2	66	2	77	3	88	3	99	3	86	3	92
計	8	229	7	231	8	264	9	273	9	277	9	264	9	266

第三中学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	5	192	5	168	4	133	5	147	5	150	5	144	4	140
2年	5	161	5	192	5	168	4	132	4	145	4	149	4	142
3年	5	182	5	161	5	195	5	167	4	131	4	146	4	149
計	15	535	15	521	14	496	14	446	13	426	13	439	12	431

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	5	146	5	142	4	139	4	121	4	121	4	132	4	119
2年	4	139	4	145	4	142	4	139	4	121	4	121	4	132
3年	4	143	4	139	4	145	4	142	4	139	4	121	4	121
計	13	428	13	426	12	426	12	402	12	381	12	374	12	372

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	4	122	4	131	4	133	4	114	4	126	4	121	4	116
2年	3	119	4	122	4	131	4	133	3	114	4	126	4	121
3年	4	132	3	119	4	122	4	131	4	133	3	114	4	126
計	11	373	11	372	12	386	12	378	11	373	11	361	12	363

第四中学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	5	168	6	194	6	189	5	159	6	188	6	190	6	186
2年	4	155	5	169	5	194	5	189	4	158	5	187	5	189
3年	5	185	4	157	5	169	5	193	5	188	4	158	5	188
計	14	508	15	520	16	552	15	541	15	534	15	535	16	563

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	5	171	6	192	6	178	6	197	7	224	7	217	7	224
2年	5	185	5	170	5	192	5	178	5	197	6	224	6	217
3年	5	189	5	185	5	170	5	192	5	178	5	197	6	224
計	15	545	16	547	16	540	16	567	17	599	18	638	19	665

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	7	227	6	205	6	210	6	199	7	215	6	199	6	205
2年	6	224	6	227	6	205	6	210	5	199	6	215	5	199
3年	6	217	6	224	6	227	6	205	6	210	5	199	6	215
計	19	668	18	656	18	642	18	614	18	624	17	613	17	619

第五中学校

年度 学年	2016 平成28年度		2017 29年度		2018 30年度		2019 31年度 (令和元年度)		2020 2年度		2021 3年度		2022 4年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数
1年	3	91	3	85	3	85	3	85	3	88	3	97	3	78
2年	3	95	3	93	3	86	3	86	3	85	3	89	3	97
3年	2	78	3	98	3	91	3	88	3	87	3	86	3	90
計	8	264	9	276	9	262	9	259	9	260	9	272	9	265

年度 学年	2023 5年度		2024 6年度		2025 7年度		2026 8年度		2027 9年度		2028 10年度		2029 11年度	
	学級数	人数	学級数	人数	学級数	人数								
1年	3	93	3	73	3	88	3	85	3	86	3	82	2	70
2年	2	78	3	93	2	73	3	88	3	85	3	86	3	82
3年	3	98	2	80	3	93	2	73	3	88	3	85	3	86
計	8	269	8	246	8	254	8	246	9	259	9	253	8	238

年度 学年	2030 12年度		2031 13年度		2032 14年度		2033 15年度		2034 16年度		2035 17年度		2036 18年度	
	学級数	人数												
1年	3	75	2	67	3	72	2	60	2	65	2	63	2	60
2年	2	70	2	75	2	67	2	72	2	60	2	65	2	63
3年	3	82	2	70	2	75	2	67	2	72	2	60	2	65
計	8	227	6	212	7	214	6	199	6	197	6	188	6	188

東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針
東大和市立小・中学校再編計画
令和2年7月

発行 東大和市教育委員会学校教育部教育総務課
〒207-8585
東大和市中心3丁目930番地
TEL 042-563-2111